

浜の活力再生プラン

令和4～8年度

第2期

1 地域水産業再生委員会

組織名	徳島市地域水産業再生委員会
代表者名	宮本 和幸（徳島市農林水産課 課長）

再生委員会の構成員	徳島市、川内漁業協同組合、徳島市漁業協同組合
オブザーバー	徳島県水産振興課、徳島県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	徳島県徳島市津田町（徳島市漁協の地区。組合員数計96人） 小型底曳網漁業（40隻） 機船船曳網漁業（1統） 一本釣漁業（3隻） 刺網漁業（4隻） 採貝漁業（4隻） 青海苔養殖（1統） なまこ漁業（1隻） ※令和4年3月時点（徳島市漁協） ※刺網漁業と採貝漁業の内訳の1隻は重複している。
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地区周辺地域は、紀伊水道に面した徳島県東部に位置しており、一級河川である吉野川から流入する栄養分豊富な良質な漁場を有しており、小型底曳網漁業、機船船曳網漁業、一本釣漁業、刺網漁業、採貝漁業などが営まれている。なかでも小型底曳網漁業が盛んに行われており、夏期はハモ、冬期はエビ類が主要な漁獲物となっている。夏期のハモに「踊る阿保」、冬期のアジアカエビ（クマエビ）に「レッドソックス」と、徳島市漁協（以下「漁協」という。）オリジナルのネーミングによるブランド化を図るとともに、県外発送を行うなど、主力魚種のブランド化の取組みを積極的に行い、販売拡大・高値販売による増収に努めている。（なお、「踊る阿保」については、平成21年に商標登録を行った。）</p> <p>現在、関西圏に対して出荷を行っているが、関東圏など長距離の地域へ向けて出荷できるよう高鮮度出荷技術の研究・実験を行っている。また、出荷できない未利用魚の活用・商品化に対しても積極的に行っている。</p>
--

しかし、近年の異常気象や温暖化、新型コロナウイルス等の影響により、魚価の低迷や水揚量・水揚額の減少、漁業者の高齢化による組合員数の減少、後継者不足など、漁業経営を続けていく中で、様々な問題が生じているのが現状である。

現状を改善するために、支援や措置を活用し、漁業収入向上に向けての取組、漁業コスト削減のための取組を行うことで、安定的な漁業経営の実現を目指していく。

参考【小型底曳網漁での主要な魚種】

エビ、ハモ、イカ、タチウオ、アカシタビラメ

参考【漁業者数・経営体の推移】

	平成28年度	令和2年度	増減
漁業者数	111	96	△15
経営体数	50	46	△4

参考【小型底曳網漁業による水揚量、水揚額、平均単価】

	平成28年度	令和2年度	増減
水揚量 (t)	498	239	△259
水揚額 (千円)	335, 388	158, 614	△176, 774
平均単価 (円/kg)	673	664	△9

(2) その他の関連する現状等

【徳島市の人口】

令和3年10月1日現在の徳島市の人口は 250,990 人。うち65歳以上の人口は 74,431 人であり全体の30%を占めている。また、労働者人口(20歳～60歳)については119,510 人であり、全体の約半数を占めている。(徳島市役所 HP「地区別・年齢別・年齢階層別住民基本台帳人口」より)

【徳島市の観光】

徳島といえば「阿波踊り」である。阿波踊りは日本を代表する夏祭りであり、国内外から阿波踊り期間中は100万人以上の観光客が訪れる。また、光と水の融合によるLEDアート作品や直売市「徳島マルシェ」、「ひょうたん島クルーズ」など、水を生かしたまちづくりを行っている。

【徳島市の水産物の流通構造】

出荷先としては、地理的な好条件がそろっている関西圏が多く、海路ではなく陸路を使って出荷している。現在整備中の徳島環状道路が完成した場合、高速道路へ入るまでにかかる時間を短縮できるため、関西圏への輸送時間短縮、関西圏以外への出荷が可能になることが期待できる。

【水産資源保護の取組み】

アマモ場は、潮流を和らげ外敵からの隠れ場、産卵場所、稚魚の生息場所となるほか水質浄化の役割を果たしており、水産資源の保護が期待できる。そのため、漁協地先の浜へアマモの種苗を植え、藻場の拡大に努めている。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため平成31年以降は実施を休止しているが、平成20年から、本取組に地元小学生を招待し、地域の浜や漁業環境に触れる「浜の教室」として、水産資源の保護や漁業環境の保護の重要性を伝えている。

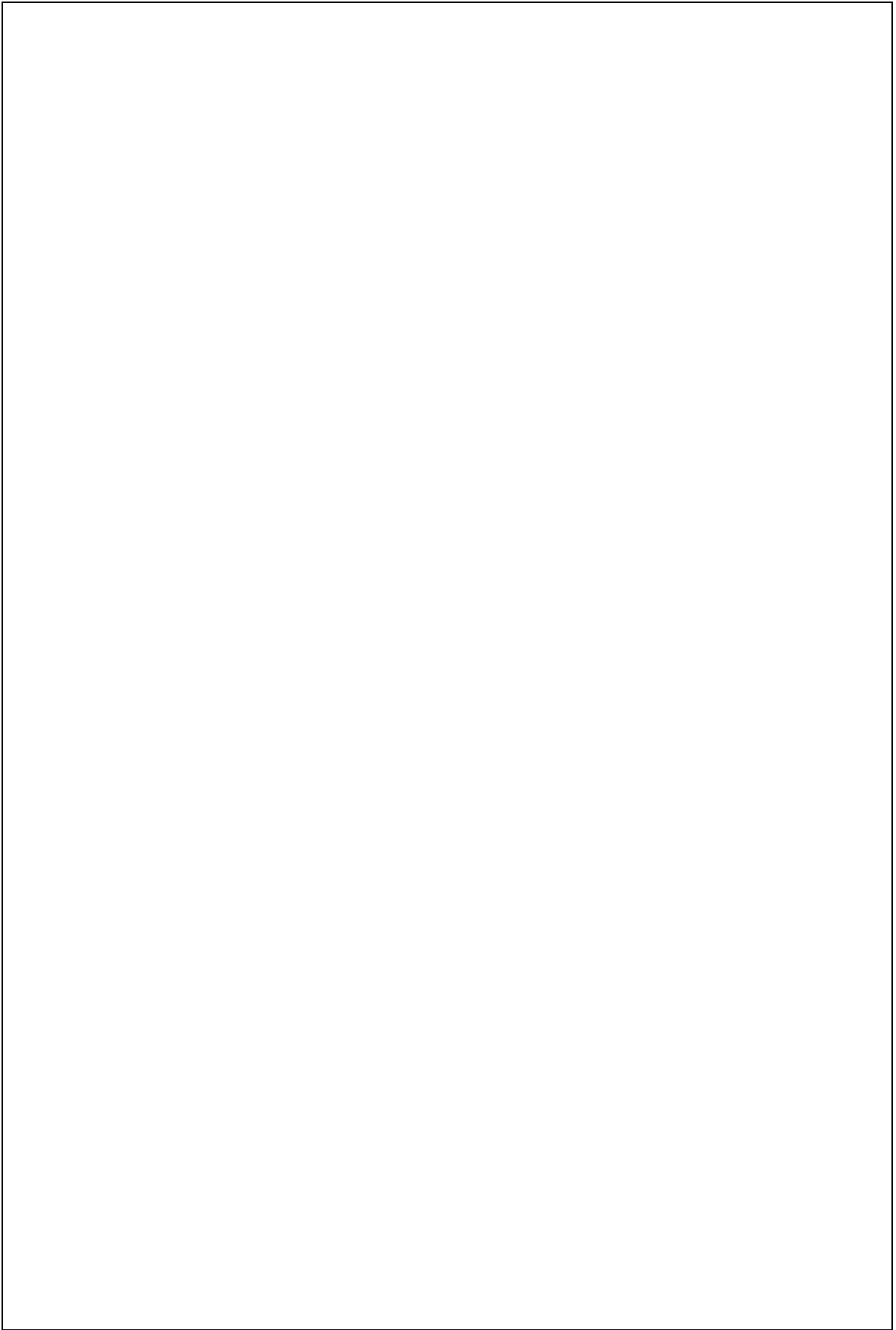
【普及・PR活動】

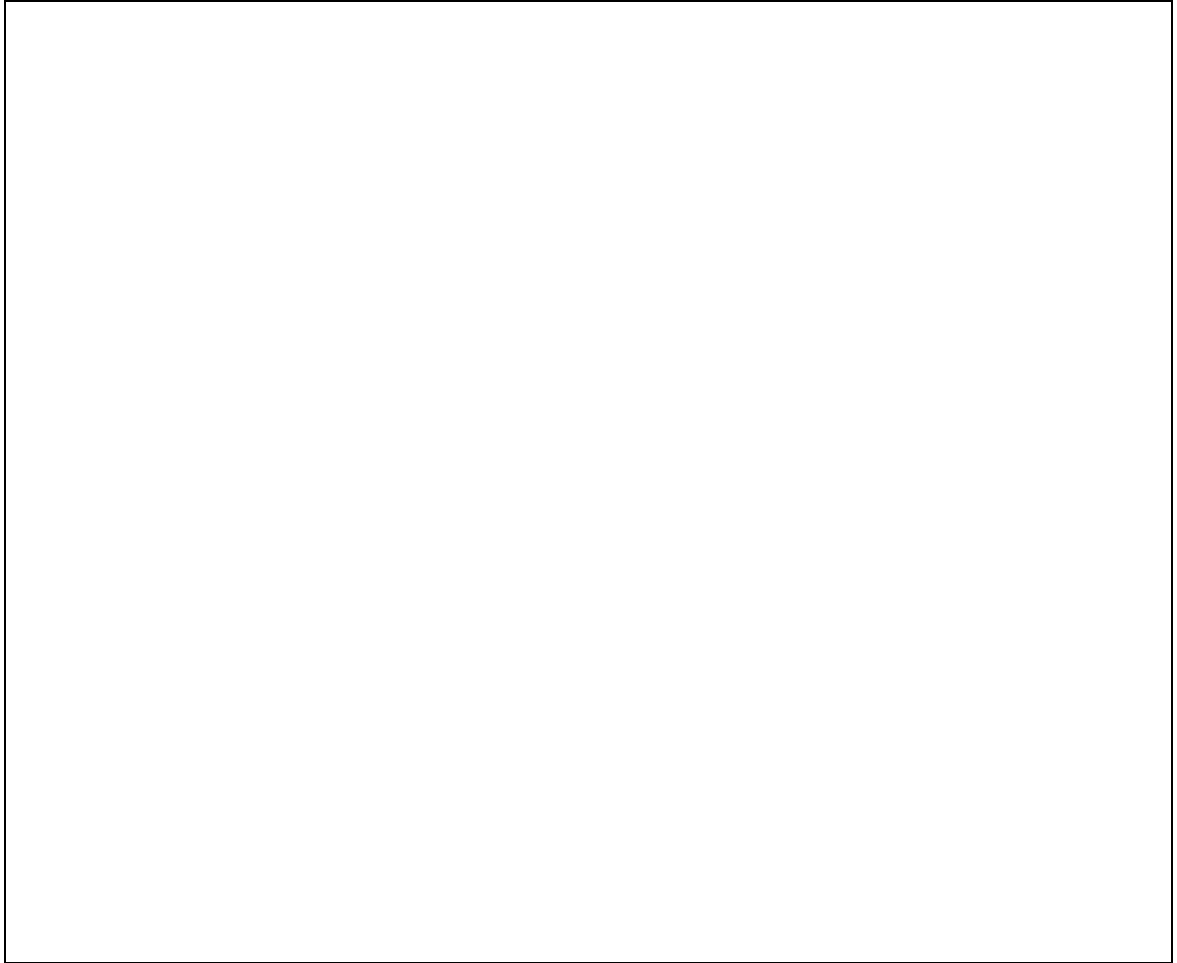
主要魚種のパンフレット、ステッカー等を活用し、知名度アップを図り、食材フェア等のイベントに参加し、商品販売とPRを行っている。また、漁協青年部が、地元小学校において出前「お魚教室」を開催し、小学生がエビや魚を使った調理を体験し、とれたての旬のおいしさを味わう活動を通して魚食普及に努めている。（平成24年から、毎年小学5年生を対象に実施している。）

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

【漁業収入向上のための取組】

① 共販蓄養水槽の管理

前期に引き続き、共販蓄養設備の改善に取り組む。水質の更なる改善・安定を行うことで、蓄養における斃死による損失の減少を図り、平均単価の高い活魚の割合を増やすことにより漁業収入を向上する。

② 高鮮度出荷への取組

ア 高鮮度出荷の取組

漁協は、前期に引き続き、ハモの出荷について輸送コストの高い活魚輸送から高鮮度出荷への転換実現に向け、徳島県水産研究課の協力を得て、死後硬直の遅延技術について研究を行い、輸送コストの削減と鮮度保持による単価向上を目指す。

また、関西市場へのハモの出荷については、高い鮮度を求められるため、活魚出荷が通例であるが、需要に限られるオフシーズンについては、活魚車では採算がとれず、出荷を見送ってきた。しかし、前期の研究で培った高鮮度出荷技術を関西市場への出荷に

も活用することで活魚車が使用できない場合でも価格を維持することが見込まれることから、活魚車を使用しないオフシーズンを中心にハモの高鮮度出荷を実施し、単価向上を図る。

イ 魚体損傷防止対策

前期に引き続き、「ハモ、エビ等の底曳網漁操業時における曳網時間の短縮」、「曳網袋の短期付け替え」、「ハモの蓄養時における人口巣穴の設置」等、漁協及び漁業者が一貫して魚体保護の取組実施者の増加を促進し、品質の良い状態で高鮮度出荷に繋げることで単価向上を目指す。

③ 出荷体制の変更

ア 出荷時間の変更

漁協は徳島市中央卸売市場に近く、多くの魚種の主な出荷先となっている。徳島市中央卸売市場向けの出荷については、長年の商習慣により当日の荷受け分を翌日の早朝に出荷している。相対取引が主流となっている現在においては、漁獲物をいち早く流通ルートに乗せることで商談がスムーズに行え、優位販売に繋がることが期待される。

そこで、作業効率等を改善し、荷受け日当日に出荷とすることで、単価向上を目指す。

イ 出荷形態の変更

アジアカエビの活魚出荷については、活魚箱での出荷を行っているが、水温等を保つ機能がないことから、斃死が発生しやすい環境である。主要市場への出荷については水温等が管理できる活魚車での出荷でも可能であることから輸送方法を活魚車に改め、活魚の割合を高めることにより、平均単価の向上を図る。

④ 未利用魚・低利用魚の活用

ア 学校給食への提供回数の増加

大量に漁獲される未利用魚・低利用魚の活用については、学校給食への活用を軸に検討・実施する。前期の結果を踏まえ、第2期では本カマス以外の未利用魚も選定し、学校給食への提供回数の増加を行い、新たな収益による漁業所得向上を目指す。

イ 未利用魚・低利用魚の活用

未利用魚・低利用魚の活用については、食べると美味しいが、一般に知られていないことから流通せず、十分に評価されていない魚種が数多く存在する。近年、インターネットの普及により、情報発信が盛んに行われ、飲食店等からの関心が高まり、珍しい魚の鮮魚販売を得意とする卸売業者からの相談も多く、一部の魚種においては、取引に繋がっている。未利用魚・低利用魚を有効活用のため、従来市場流通に加え、これらの

取引の拡大を図る。

【漁業コスト削減の取組】

① 出荷形態の変更

アジアカエビの活魚出荷については、活魚箱での出荷を行っているが、5kg毎に発泡スチロール製の容器やエアポンプ等が必要となり、1kgあたり500円程度の経費が必要となる。しかし、主要な出荷先では、活魚車での出荷が可能な場合もあることから、活魚車での出荷を検討・実施し、出荷にかかる経費削減を図る。

② 燃油高騰等に対する取組

前期に引き続き、燃油の高騰による経費増大に伴う漁業経営の圧迫を軽減するため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進、省エネ機器導入の推進を図る。

③ 省燃油活動の推進

前期に引き続き、燃油消費量抑制のための減速航行、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油活動の推進を図り、燃油の使用を削減する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

徳島県漁業調整規則や当地域共販独自の基準により、水産動植物の採捕期間、体長、重量等の制限(ハモの重量200g以下は漁獲しない、カマスの重量100g以下は放流する等、魚種ごとに重量を設定しており満たない場合は荷受けしない等)を設けている。

(4) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(令和4年度)所得向上(基準年比)7.13%

漁業収入向上のための取組	<p>① 共販蓄養水槽の管理</p> <p>漁協は、前期プランから引き続き蓄養水槽内の水温、溶存酸素等の適正な管理に取り組み、蓄養したハモ、エビ類等に斃死が発生した場合は発生時の水質等の状況を確認し、斃死の要因を検証する。また、漁協で要因を判断できない場合は、徳島県水産研究課に依頼し、斃死の要因を検証する。漁協は、その要因が蓄養水槽に起因する場合は、県水産研究課の見解等を参考にその管理を見直し、斃死率を改善する。</p> <p>② 高鮮度出荷の取組</p> <p>ア 高鮮度出荷への取組</p>
--------------	---

	<p>漁協は、県水産研究課の協力を得て前期プランで実施したハモの死後硬直の遅延技術の研究を継続する。また、従来出荷を見送ってきた10月以降のハモの出荷について、関西の市場関係者と出荷サイズ等を協議し、高鮮度出荷を行った場合の採算性を検討する。</p> <p>イ 魚体損傷防止対策</p> <p>前期プランに引き続き、漁協は、漁業者に対し「ハモ、エビ等の底曳網漁操業時における曳網時間の短縮」、「曳網袋の短期付け替え」、「ハモの蓄養時における人口巣穴の設置」等のチラシ配布を行い、実施者を増加させる。</p> <p>③ 出荷体制の変更</p> <p>ア 出荷時間の変更</p> <p>漁協は、試験的に当日出荷を実施し、保管等の費用、価格データ等を収集する。</p> <p>イ 出荷形態の変更</p> <p>漁協は、アジアカエビの主要出荷先と活魚車での出荷を調整した後、活魚車での出荷を実施し、生存率の向上による平均単価の向上を図る。</p> <p>④ 未利用魚・低利用魚の活用</p> <p>ア 学校給食への提供回数の増加</p> <p>漁協は、これまでに学校給食に採用された要因等を収集、確認し、ハモや本カマスに加え、学校給食として活用されやすいフライ等での提供に適した未利用魚を選定する。</p> <p>イ 未利用魚・低利用魚の活用</p> <p>漁協は、従来の市場流通に加え、飲食店等への珍しい魚の販売を得意とする卸売業者等を積極的に活用し、漁獲量等の状況に応じた最適な出荷先を開拓し漁業取得の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 出荷形態の変更</p> <p>漁協は主要出荷先と活魚車への出荷形態の変更を検討・実施し、出荷にかかる経費削減を図る。</p> <p>② 燃油高騰等に対する取組</p> <p>漁協は、漁業者に対し、燃油の高騰による経費増大に伴う漁業経営の圧迫を軽減するため、漁業経営セーフティネット構築事業、省エネ機器導入の推進のチラシを配布し、加入促進を図る。</p>

	<p>③ 省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、燃油消費量抑制のための減速航行、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減などの省燃油活動を推進する。</p>
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業、競争力強化型機器等導入事業

2年目（令和5年度）所得向上（基準年比）10.64%

漁業収入向上のための取組	<p>① 共販蓄養水槽の管理</p> <p>漁協は、引き続き畜養水槽内の適正な環境管理を行い、斃死率の改善を図る。</p> <p>② 高鮮度出荷の取組</p> <p>ア 高鮮度出荷への取組</p> <p>漁協は、県水産研究課の協力を得て死後硬直の遅延技術の研究を継続する。また、オフシーズンの関西市場に高鮮度出荷によりハモを試験的に出荷する。</p> <p>イ 魚体損傷防止対策</p> <p>漁協は、漁業者に対し「ハモ、エビ等の底曳網漁作業時における曳網時間の短縮」、「曳網袋の短期付け替え」、「ハモの蓄養時における人口巣穴の設置」等のチラシ配布を行い、実施者を増加させる。</p> <p>③ 出荷体制の変更</p> <p>ア 出荷時間の変更</p> <p>漁協は、試験的に当日出荷を実施し、保管等の費用、価格データ等を収集する。</p> <p>イ 出荷形態の変更</p> <p>漁協は、アジアカエビの主要出荷先に活魚車での出荷を実施し、生存率の向上による平均単価の向上を図る。</p> <p>④ 未利用魚・低利用魚の活用</p> <p>ア 学校給食への提供回数の増加</p> <p>漁協は、昨年に引き続き、フライ等で提供に適した未利用魚を選定する。</p>
--------------	--

	<p>イ 未利用魚・低利用魚の活用</p> <p>漁協は、従来の市場流通に加え、飲食店等への珍しい魚の販売を得意とする卸売業者等を積極的に活用し、新たな魚種の提案などを行い、未利用魚・低利用魚の取引量拡大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 出荷形態の変更</p> <p>漁協は主要出荷先へのお荷形態を活魚車中心とし、出荷にかかる経費削減を図る。</p> <p>② 燃油高騰等に対する取組</p> <p>漁協は、漁業者に対し、燃油の高騰による経費増大に伴う漁業経営の圧迫を軽減するため、漁業経営セーフティネット構築事業、省エネ機器導入の推進のチラシを配布し、加入促進を図る。</p> <p>③ 省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、燃油消費量抑制のための減速航行、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油活動の推進を図る。</p>
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業、競争力強化型機器等導入事業

3年目（令和6年度）所得向上（基準年比）11.54%

漁業収入向上のための取組	<p>① 共販蓄養水槽の管理</p> <p>漁協は、引き続き蓄養水槽内の適正な環境管理を行い、斃死率の改善を図る。</p> <p>② 高鮮度出荷の取組</p> <p>ア 高鮮度出荷への取組</p> <p>漁協は、県水産研究課の協力を得て死後硬直の遅延技術の研究を継続する。また、オフシーズンの関西市場に高鮮度出荷によりハモを試験的に出荷し、効果を検証する。</p> <p>イ 魚体損傷防止対策</p> <p>漁協は、漁業者に対し「ハモ、エビ等の底曳網漁操業時における曳網時間の短縮」、「曳網袋の短期付け替え」、「ハモの蓄養時における人口巣穴の設置」等のチラシ配布を行い、実施者を増加させる。</p> <p>③ 出荷体制の変更</p> <p>ア 出荷時間の変更</p>
--------------	---

	<p>漁協は、試験的に当日出荷を実施し、保管等の費用、価格データ等を収集する。</p> <p>イ 出荷形態の変更</p> <p>漁協は、アジアカエビの主要出荷先に活魚車での出荷を実施し、生存率の向上による平均単価の向上を図る。</p> <p>④ 未利用魚・低利用魚の活用</p> <p>ア 学校給食への提供回数の増加</p> <p>漁協は、提供実績がある学校給食関係者を中心に新たな商品の PR を実施する。また給食用に利用可能な未利用魚の計画的な確保・保管を検討・実施する。</p> <p>イ 未利用魚・低利用魚の活用</p> <p>漁協は、従来の市場流通に加え、飲食店等への珍しい魚の販売を得意とする卸売業者等を積極的に活用し、新たな魚種の提案などを行い、未利用魚・低利用魚の取引量拡大を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 出荷形態の変更</p> <p>漁協は主要出荷先への出荷形態を活魚車中心とし、出荷にかかる経費削減を図る。</p> <p>② 燃油高騰等に対する取組</p> <p>漁協は、漁業者に対し、燃油の高騰による経費増大に伴う漁業経営の圧迫を軽減するため、漁業経営セーフティーネット構築事業、省エネ機器導入の推進のチラシを配布し、加入促進を図る。</p> <p>③ 省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、燃油消費量抑制のための減速航行、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油活動の推進を図る。</p>
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、競争力強化型機器等導入事業

4年目（令和7年度）所得向上（基準年比）12.90%

漁業収入向上のための取組	<p>① 共販蓄養水槽の管理</p> <p>漁協は、引き続き蓄養水槽内の適正な環境管理を行い、斃死率の改善を図る。</p> <p>② 高鮮度出荷の取組</p>
--------------	---

	<p>ア 高鮮度出荷への取組</p> <p>漁協は、県水産研究課の協力を得て死後硬直の遅延技術の研究を継続する。また、これまでの試験結果を検証し、必要に応じ改善を加え出荷量を拡大する。</p> <p>イ 魚体損傷防止対策</p> <p>漁協は、漁業者に対し「ハモ、エビ等の底曳網漁作業時における曳網時間の短縮」、「曳網袋の短期付け替え」、「ハモの蓄養時における人口巣穴の設置」等のチラシ配布を行い、実施者を増加させる。</p> <p>③ 出荷体制の変更</p> <p>ア 出荷時間の変更</p> <p>漁協は、前年度までに収集したデータの結果を分析し、当日出荷体制を改善することで、単価向上を目指す。</p> <p>イ 出荷形態の変更</p> <p>漁協は、アジアカエビの主要出荷先に活魚車での出荷を実施し、生存率の向上による平均単価向上を図る。</p> <p>④ 未利用魚・低利用魚の活用</p> <p>ア 学校給食への提供回数の増加</p> <p>漁協は、未利用魚の計画的な確保、保管を行い、ハモ以外の魚種で年2回以上の学校給食への提供を目指す。</p> <p>イ 未利用魚・低利用魚の活用</p> <p>漁協は、従来の取組を継続し、既存の取引先との取引量拡大を図るとともに、新規の取引先の開拓を行い取引先の拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 出荷形態の変更</p> <p>漁協は主要出荷先への出荷形態を活魚車中心とし、出荷にかかる経費削減を図る。</p> <p>② 燃油高騰等に対する取組</p> <p>漁協は、漁業者に対し、燃油の高騰による経費増大に伴う漁業経営の圧迫を軽減するため、漁業経営セーフティネット構築事業のチラシを配布し、加入促進を図る。</p> <p>③ 省燃油活動の推進</p> <p>漁業者は、燃油消費量抑制のための減速航行、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など</p>

	省燃油活動の推進を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業、競争力強化型機器等導入事業

5年目（令和8年度）所得向上（基準年比）13.80%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 共販蓄養水槽の管理</p> <p>漁協は、引き続き畜養水槽内の適正な環境管理を行い、斃死率の改善を図る。</p> <p>② 高鮮度出荷の取組</p> <p>ア 高鮮度出荷への取組</p> <p>漁協は、県水産研究課の協力を得て死後硬直の遅延技術の研究を継続する。また、前年に引き続き、これまでの試験結果を検証し、必要に応じ改善を加え、取引量の拡大に努めるとともに、出荷先の拡大を図り、オフシーズンの関西市場への安定出荷を目指す。</p> <p>イ 魚体損傷防止対策</p> <p>漁協は、漁業者に対し「ハモ、エビ等の底曳網漁操業時における曳網時間の短縮」、「曳網袋の短期付け替え」、「ハモの蓄養時における人口巣穴の設置」等のチラシ配布を行い、実施者を増加させる。</p> <p>③ 出荷体制の変更</p> <p>ア 出荷時間の変更</p> <p>漁協は、前年度までの結果を踏まえた体制で当日出荷を実施し、更なる単価向上を目指す。</p> <p>イ 出荷形態の変更</p> <p>漁協は、アジアカエビの主要出荷先に活魚車での出荷を実施し、生存率の向上による平均単価向上を図る。</p> <p>④ 未利用魚・低利用魚の活用</p> <p>ア 学校給食への提供回数の増加</p> <p>漁協は、未利用魚の計画的な確保、保管を行い、ハモ以外の魚種で年3回以上の学校給食への提供を目指す。</p> <p>イ 未利用魚・低利用魚の活用</p>
---------------------	--

	<p>漁協は、従来の取組を継続し、既存の取引先との取引量拡大を図るとともに、新規の取引先の開拓を行い取引先の拡大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 出荷形態の変更 漁協は主要出荷先への出荷形態を活魚車中心とし、出荷にかかる経費削減を図る。</p> <p>② 燃油高騰等に対する取組 漁協は、漁業者に対し、燃油の高騰による経費増大に伴う漁業経営の圧迫を軽減するため、漁業経営セーフティーネット構築事業、省エネ機器導入の推進のチラシを配布し、加入促進を図る。</p> <p>③ 省燃油活動の推進 漁業者は、燃油消費量抑制のための減速航行、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油活動の推進を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、競争力強化型機器等導入事業</p>

(5) 関係機関との連携

<p>取組の効果が十分に発現されるよう、徳島県水産振興課との連携を図りつつ、徳島市で水揚げされる魚介類のブランド化と消費者へのPRを行い漁業収入の向上に努める。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

<p>漁業所得の向上10%以上</p>	<p>基準年</p>	<p>平成28年度～令和2年度の5中3平均： 漁業所得（構成員総所得） 円</p>
	<p>目標年</p>	<p>令和8年度： 漁業所得（構成員総所得） 円</p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

--

(3) 所得目標以外の成果目標

共販蓄養水槽管理による 斃死率の減少等による平均 単価向上	基準年	平成28年度～令和2年度の5中3平均： ハモ 475.0 (円) アジアカエビ 2350.5 (円)
	目標年	令和8年度：ハモ 522.5 (円) アジアカエビ 2,625 (円)
出荷体制の変更（当日出 荷）による平均単価向上	基準年	平成28年度～令和2年度の5中3平均： コエビ 454.2 (円) タチウオ 580.2 (円) イカ 550.3 (円) アカシタビラメ 550.5 (円)
	目標年	令和8年度：コエビ 481.4 (円) タチウオ 615.0 (円) イカ 583.4 (円) アカシタビラメ 583.5 (円)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>基準単価、目標単価は所得目標算出における設定と同じである。 取組内容に即した現実的な計算を行っており、妥当な目標設定であると判断した。 なお、詳細については別添「所得目標計算総括表」のとおり。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティ ーネット構築事業 (国)	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定化を図り漁業所得を確保する。
競争力強化型機器等 導入事業 (国)	省エネ機器を導入することにより、漁業支出の低減を図る、漁業所得を確保する。